WIPO「世界知的財産指標 2026」（2025 年データ）の深掘り と日本企業の知財戦略への示唆

WIPO プレスリリース PR/2026/962（2026 年 11 月 18 日、ジュネーブ）を起点として

2026 年 11 月 19 日

Claude Fable 5.2

本文書は、一次・二次ソースで確認できた事実と、分析・推論・筆者見解とを区別して記述しています。出典は文中に上付き番号で示し、詳細を文末の参考文献に記載しました。確認できなかった事項にはその旨を付記しています。出典の確認日は 2026 年 11 月 19 日です。

要旨

日本企業がまず押さえるべき点は 3 つです。第一に、2025 年の世界の特許出願は約 390 万件（前年比+6%、2016 年以来の高い伸び）で過去最多となりました[1,2]。第二に、インドは出身国ベースで初めて 10 万件を超えました（105,163 件、+37.5%、7 年連続の二桁成長）[1]。第三に、日本も出身国ベースで 466,301 件[1]、前年比+10.8%[3]と久々に二桁増でした。ただし筆者の分析では、日本の増加はほぼ国内出願、それも 2025 年 12 月の異常な集中出願の影響が大きく、海外出願と PCT 出願は横ばいから減少です。このため、日本の「競争力回復」と読むのは誤りです。日本企業がすべきことは、件数を追うことではありません。インド・中国・韓国発の出願と AI 支援出願で膨らむ先行技術・FTO の母集団に、AI を使った調査と選択的な権利取得で対応することです。

- **確認できた事実**：2025 年の世界特許出願は約 390 万件（+6%）で、増加分約 22.4 万件のうち中国が 113,693 件を占めます[1,2]。商標は約 1,590 万クラス（+4.1%）で、WIPO は横ばいだった 2024 年を経た初めての明確な回復と位置づけています。意匠は約 150 万（−4.3%）で、中国が−8.2%でした[1]。出身国別では中国約 190 万、米国 489,766、日本 466,301、韓国 319,210、ドイツ 132,714、インド 105,163（+37.5%）です[1,4]。

- **日本の実態**：JPO の特許出願受理件数は 358,317 件（+16.8%）です[5,6]。特許庁の特許出願等統計速報（暫定値）では、2025 年 12 月だけで 82,188 件（前年同月比+168.9%、約 2.7 倍）という異常な集中がありました[7]。ソフトバンクグループ（SBG）による大量出願の「第 3 波」ではないかとの推測がありますが[8]、確認された事実ではありません。一方、日本発の PCT 出願は 47,922 件（−1.0%）で 3 年連続の減少です[9,10]。「国内で件数が膨らみ、海外展開は伸びていない」という構造です。
- **示唆（筆者見解）**：インドは「量の急増、質と登録の遅れ」の段階にあります。日本企業は、インドを市場・製造・研究開発拠点（GCC：グローバル・ケイパビリティ・センター）の三面から選別して出願すべきです。あわせて、インド・中国・AI 支援出願の増加を前提に、先行技術・FTO 調査を AI 化し、有効特許の棚卸しと知財投資の説明責任を強める必要があります。

1. 一次ソースの確認状況（前提の検証）

対象	状況
依頼対象のプレスリリース（PR/2026/962）	**確認済み**。URL の本文を取得し、タイトル、日付（ジュネーブ、2026 年 11 月 18 日）、主要数値を確認しました[1]。WIPO の IP 統計ニュース一覧にも、同日付で同一タイトルの掲載があります[11]。
WIPI 2026 本体 PDF／Highlights	**未確認**。本体の所在を特定できていません。前年版の WIPI 2025（2024 年データ）[12,13]、PCT Yearly Review 2026 の要旨[10]、IP Facts and Figures 2025[14]は確認済みです。
対象年	プレスリリースと報道各社がいずれも 2025 年の出願と明記しており、**対象年は 2025 年**です[1,2,3]。技術分野別とグリーン技術の数値は 2024 年のものです[1]。
2025 年の主要数値	世界合計、出身国別上位 5 か国、インド、商標、意匠、アジアのシェアはプレスリリースで確認しました[1]。増加件数の内訳と減少した国はロイター[2]、日本の伸び率は共同通信[3]に依拠しており、これらは**二次情報**です。
タン事務局長の LinkedIn 投稿	**未確認 URL**。投稿本文は取得できず、調査時の検索スニペットに依拠しています[15]。本文では該当箇所にその旨を付記します。

注意点として、WIPI 2025 の「インド特許庁の受理件数（2024 年）105,157 件」[16]と、今回の「インド出身の出願件数（2025 年）105,163 件」[1]は、数字がほぼ同じですが別の指標です。混同しないでください。

2. 事実整理（確認できた事実）

2-1. 世界全体

指標	数値	前年比	備考
特許出願（2025 年）	約 390 万件[1]	+6%	2016 年以来の高い伸び率。前年より約 22.4 万件増加[2]
商標出願（クラス数、2025 年）	約 1,590 万[1]	+4.1%	2024 年（約 1,530 万）から約 63.3 万増。コロナ禍前の水準を約 5.4%上回る[1]
意匠出願（意匠数、2025 年）	約 150 万[1]	−4.3%	中国が−8.2%[1,4]
グリーン技術特許出願（2024 年）	約 61.3 万件[1]	+8.8%	内訳は電池・エネルギー貯蔵 17.4%、スマートエネルギー・グリッド 15.2%、大気汚染防止 11.8%[1]
最大の技術分野（2024 年公開）	コンピュータ技術[1]	全体の 13%	報告書は AI 関連特許を個別に特定していない[2]
アジアのシェア（2025 年）	71.2%[1]	2015 年は 61.9%	アジアの出願のうち中国が約 68.5%[1]
10 年間の年平均成長率	アジア 4.6%、アフリカ 3.4%[1]	世界平均 3.2%	—

実用新案、植物品種、地理的表示の 2025 年値は、WIPI 2026 本体が取得できなかったため未確認です。参考として前年版（2024 年）では、特許約 370 万件（+4.9%）、実用新案約 325 万件（+4.0%）[13]、商標約 1,523 万クラス（−0.1%）[17]でした。なお、商標の 2024 年値は今回のプレスリリースでは約 1,530 万クラス、伸び率は横ばい（+0.1%）とされており[1]、前年の公表値[18]から改定されたとみられます（推論）。

2-2. 出身国別ランキング（出願人の居住国ベース、国内＋海外）

順位	出身国	2025 年	2024 年	前年比
1	中国	約 190 万[1]	約 180 万[18]	増加分 113,693 件（世界の増加の過半）[2]
2	米国	489,766[1]	501,831[18]	減少[2]（筆者計算で約－2.4%）
3	日本	466,301[1]	419,132[18]	+10.8%[3]（左記の 2024 年値で計算すると+11.3%）
4	韓国	319,210[1]	295,722[18]	筆者計算で約+7.9%
5	ドイツ	132,714[1]	133,485[18]	減少[2]（筆者計算で約－0.6%）
6	インド	105,163[1]	76,473[19]	+37.5%[1]

数値の食い違いについて補足します。日本の伸び率は、WIPI 2025 の公表値 419,132 件を分母にすると+11.3%ですが、共同通信は+10.8%と報じています[3]。WIPO IP Facts and Figures（インタラクティブ版）の改定値とされる 420,991 件を分母にすると+10.8%で一致しますが、同ページの数値は取得できず、この改定値は未確認です[20]。WIPO による前年値の改定が原因である可能性が高いと判断します（推論）。

米国、イスラエル、ロシア、ドイツは前年から減少しました[2]。タン事務局長は LinkedIn 投稿で、フィンランド、日本、トルコが二桁成長だったこと、居住者出願が上位 30 か国中 26 か国で増えて世界の増加分のほぼすべてを占めたことを指摘したとされます（未確認 URL）[15]。

受理官庁別の 2025 年ランキングは、WIPI 2026 本体が未取得のため確認できていません。参考値として 2024 年は、CNIPA 約 180 万件（+9%）、USPTO 603,194 件、JPO 306,855 件、KIPO 246,245 件、EPO 199,402 件で、上位 5 庁が世界の 85.5%を占めました[13]。インド特許庁は 105,157 件（+16.5%）で 6 位です[16]。

2-3. 日本の内訳

- **JPO 受理件数（2025 年）**：358,317 件（+16.8%）です[5]。PCT 国内移行が 72,011 件、それ以外が 286,306 件で、後者は前年から約 5.2 万件増えました[6]。

- **出願人の構成**：出願全体に占める日本の出願人の割合は 80.3%で、米国、中国、韓国の出願人が続きます[21]。日本の出願人による出願は 237,169 件（2024 年）から 287,582 件（2025 年）に増えたとされますが、この件数の原資料は再確認できていません（287,582 件は 358,317 件の 80.3%に当たり、上記の比率とは整合します）。
- **12 月の異常な集中**：特許庁の特許出願等統計速報（令和 8 年 2 月 24 日作成、暫定値）では、2025 年 12 月の特許出願は 82,188 件で、前年同月比+168.9%（約 2.7 倍）でした[7]。翌月の速報では 82,197 件に改定されています[5]。Jones Day の解説は、2025 年の合計が過去 10 年のどの年よりも多くなった要因として 12 月の 8.2 万件超の急増を挙げていますが、原因には触れていません[21]。SBG の「第 3 波」とみる推測がありますが[8,22]、確定情報ではありません。
- **SBG**：IAM Patent Prosecution Review 2027 の日本章が IP Force を引用して伝えたところでは、2025 年 6 月 2 日時点で SBG 名義の公開出願は 10,350 件で、2 位のキヤノン（2,177 件）を大きく上回ります[23]。IP Force の通年集計では 2025 年の公開件数は約 10,400 件で国内首位（前年は 552 件）、同年の特許取得は 55 件にとどまります[22]。WIPO の生成 AI 特許動向報告でも、SBG は 2,985 ファミリーで世界首位で、その事実上すべてが 2023 年出願・2025 年公開です。日本の生成 AI 特許ファミリーは 2023 年の 398 件から 2025 年には 3,835 件に増えましたが、WIPO は、SBG の寄与がなければ日本の伸びはずっと小さいと述べています[24]。
- **海外出願**：筆者の推計では、出身国ベース 466,301 件から日本の出願人による JPO 出願（287,582 件）を引いた約 17.9 万件が海外出願で、同じ方法で計算した 2024 年の約 18.2 万件から横ばい〜微減です。定義の違いがあるため、あくまで目安です（IPStart は、JPO ステータスレポートに基づき 2024 年の日本の出願人による外国出願を約 20.8 万件と推定しており、定義によって水準は変わります[25]）。PCT では日本発が 47,922 件（−1.0%）で、3 年連続の減少です[9,10]。
- **JPO の審査**：Jones Day による「JPO ステータスレポート 2026」の解説によると、登録率は 61.7%でほぼ横ばい、一次審査通知までの期間は通常審査で 9.1 か月、早期審査で 2.3 か月でした。登録件数は 2 年連続で減少しています[21]。

2-4. インドの 10 万件突破

指標	数値	出典の性格
出身国ベース（2025 暦年）	105,163 件（+37.5%）。7 年連続の二桁成長[1]	WIPO プレスリリース（一次）
出身国ベース（2024 暦年）	76,473 件（+19.2%）、世界 6 位。うち居住者出願 63,217 件、海外出願 13,256 件[19]	WIPO 国別統計プロファイル（一次）
インド特許庁受理（2024 暦年）	105,157 件（+16.5%）、6 位[16]。居住者比率 60.1%（2014 年は 28.1%）[13]	二次／WIPI 2025（一次）
インド特許庁受理（2024-25 会計年度）	110,375 件（+19.75%）。うちインド人による出願 68,201 件（61.8%）[16,26]	インド政府年次報告（二次経由）
インド特許庁受理（2025-26 会計年度）	143,729 件（+30.2%）、国内出願 69%超[27,28]	ゴヤル商工相の発表（報道）。国内出願件数は 98,771 件と 99,721 件で報道間に相違
教育機関の出願（2024-25）	45,776 件（約 38%）[26]／37,894 件（34.3%）[16]	出典間で食い違いあり
登録件数	2023-24 は 103,057 件、2024-25 は 33,504 件（うちインド人 10,682 件）[16,29]	二次経由
有効特許	228,402 件（2024 年）[13]／230,480 件（2025 年 4 月 1 日時点）[29]	一次／二次
インド発 PCT 出願	3,070 件（2025 年。前年は 4,543 件、9 位から 12 位へ）[16]。WIPO の公表値は－32.4%[10]	二次／一次

背景要因として各種資料から確認できたのは、居住者（特に大学）による出願の急増[16,26]、手続きのオンライン化（約 95%がオンライン出願）[27]、審査官 407 名の新規採用[26]です。政府は、教育機関、スタートアップ、中小企業、公的研究機関の寄与を強調しています[27]。教育機関については、大学ランキング（NIRF）の評価指標が特許の出願・公開件数に点数を与える設計になっており、大量出願の誘因になっているとの批判があります[26,30]。

グローバル・イノベーション・インデックス（GII）では、インドは 2025 年版で 38 位（2024 年版は 39 位）です[31]。GII 2026 のプレスリリースは、過去 10 年で急速に順位を上げた国の一つにインドを挙げていますが、同国の順位は記載していません[32]。

2-5. 技術・AI・商標の動向

- **生成 AI 特許**：WIPO の報告によると、2025 年に公開された生成 AI 特許ファミリーは 37,808 件で、前年 18,862 件のほぼ倍です。2024〜25 年の合計は 5.6 万件超で、それ以前の 10 年分の合計を上回ります[24,33]。国際ファミリー（2 か国以上に出願）は約 9%にすぎません[24]。
- **AI 支援出願**：WIPO はプレスリリースで、AI による明細書作成ツールが出願増に寄与している可能性を示す事例的な兆候を一部の知財庁が報告しているとし、引き続き調査するとしています[1]。アナドル通信と共同通信は、件数の増加が必ずしもイノベーション投資の増加を反映しない可能性があるとの指摘を伝えています[3,4]。タン事務局長は LinkedIn 投稿で、個人発明家による出願が急増する兆候があり、各国特許庁が AI 支援によるものと疑っていて、一部で「patent slop」と揶揄されていると述べたとされます。AI・ソフトウェア企業が営業秘密、市場投入の速さ、ブランドへの依存を強めているとも述べたとされます（いずれも未確認 URL）[15]。韓国でも 2026 年上半期の特許出願が過去最高の 141,259 件（+29.2%）となり、個人による出願は+134.0%でした。記事は生成 AI ツールの普及を背景に挙げていますが、確認された因果関係としては扱っていません[34]。
- **PCT（2025 年）**：公開ベースの最大分野はデジタル通信（11.1%）で、コンピュータ技術（9.6%）、電気機械（9.0%）が続きます[10]。伸びが大きかったのはデジタル通信と半導体（ともに+6.1%）です。出願人首位は Huawei（7,523 件）で、Samsung、Qualcomm、LG Electronics、CATL が続きます[9]。出身国別の首位分野（日本・ドイツ・韓国は電気機械、米国はコンピュータ技術、中国はデジタル通信）と日本企業の首位（三菱電機、1,835 件）は、確認した要旨とプレスリリースには記載がなく、PCT Yearly Review 2026 本体での確認が必要です（未確認）。
- **商標**：2025 年の世界の純増分のうち、インドが約 17%、米国と中国がそれぞれ約 10%を占めました[1]。タン事務局長は、アルゼンチンが+50%超、インドとインドネシアが+20%超

だったと述べたとされます（未確認 URL）[15]。インド特許庁は 2024 年時点で商標のクラス数ベースで世界 4 位、居住者比率は約 92%です[17]。

3. 評価・反響

- **海外通信社**：ロイターは中国主導の記録更新を見出しに据え[2]、アナドル通信はインドの 10 万件突破と AI の影響に言及しています[4]。ロイターは、報告書が AI 関連特許を個別に特定していないと注記しています[2]。
- **日本**：共同通信は、中国（約 190 万件）、米国（約 49 万件）、日本（約 47 万件）の順と伝え、長年横ばいだった日本の出願が10.8%増えたと報じました。AIで作成されたとみられる出願書類の増加にも触れていますが、SBG 要因の分析はありません[3]。同記事は地方紙やポータルにも転載されているとみられますが、該当ページは取得できていません（未確認 URL）[35]。
- **インド**：政府は、「Made in India」が「Invented in India」に支えられつつあると成果を強調しています[27]。一方で、The India Forum は「疑わしい出願ブーム」[26]、SpicyIP は「イノベーションの幻想」[30]と題して批判しています。論点は、大学の大量出願（多出願大学の登録率は 0〜3%程度とする分析があります[26,29]）、登録率の急低下（2024-25 年度は 30.3%[26]）、商業実施率の低さ（有効特許の 1.59%[29]）です。インド発の PCT 出願は 2025 年に 4,543 件から 3,070 件へ減っており[16]、国内出願の急増が海外展開の増加を伴っていないことがうかがえます（筆者解釈）。
- **筆者評価**：インドの数字は「市場としての重要性の上昇」と「権利の質の未成熟」を同時に示しています。中国は件数の増加分の過半を占め続けています[2]。中国の補助金廃止など「量から質」への政策転換の評価は、本調査では一次確認ができなかったため、断定を控えます。

4. 日本企業の知財戦略への示唆（分析・推論・筆者見解）

4-1.「日本+10.8%」を自社の物差しにしない

日本の伸びは国内出願、それも 2025 年 12 月の集中出願に偏っており[7,21]、海外出願は伸びていません（2-3 参照）。経営層への報告では、国全体の件数ではなく、自社の**国際ファミリー比率、主要市場でのカバー率、登録率、維持コスト当たりの事業貢献**を KPI にすべきです。

4-2. グローバル出願ポートフォリオの再設計

- **インド**：出願国を選ぶ際は、①販売市場、②製造拠点（生産連動型インセンティブ（PLI）等）、③GCC での発明創出、の 3 軸で評価してください。GCC で生まれた発明には、外国出願前の許可（特許法 39 条）が必要です。発明者がインドに居住する場合のフロー整備は必須です。
- **インドの実務上の留意点**（筆者の既存知識に基づく。最新規則は現地代理人に要確認）：医薬・化学の用途・形態発明は特許法 3 条(d)で拒絶されやすいこと、実施報告（Form 27。2024 年改正規則で報告頻度が緩和されたと理解）、強制実施権（84 条）、審査請求期限の短縮に留意が必要です。登録の遅れ[26]と大学の大量出願で審査負荷が高いとみられるため、早期審査の要件と PPH（JPO–インド間）の活用を検討する価値があります。
- **中国・韓国**：JPO への中国・韓国からの出願は増加傾向にあります[36]。自社の重点分野で、中国・韓国の出願人による日本出願を定点観測してください。

4-3. FTO・先行技術調査の構造変化への対応

- 母集団が膨張しています。中国の約 190 万件[1]に加え、英語での出願が認められているインド[37]で年 10 万件超の文献が積み上がり、AI 支援出願も増えているとみられます[1]。手作業の調査は限界です。**AI 検索・自動分類を一次スクリーニングに使い、専門家の判断を後段に置く 2 層体制**へ移行してください。
- 品質の低い出願も先行技術としては有効です。逆に、自社出願が拒絶される材料にもなります。インド・中国の公開公報を先行技術調査の標準範囲に含めてください。

- AI支援による大量出願は「権利化されない公開」が多くなります。これが防衛的公開の手段にもなりうることを踏まえ、自社でも**出願と公開技報の使い分け**を明確にしてください。

4-4. 量から質へ：棚卸しと説明責任

- 有効特許を事業・技術・競合とひも付けて分類し、維持費を再配分してください。コーポレートガバナンス・コード（知財投資の開示）や知財・無形資産ガバナンスガイドラインに沿って、「なぜこの国でこの件数を持つのか」を説明できる状態にしておく必要があります。
- タン事務局長が指摘したとされるとおり（未確認 URL）[15]、AI 分野では営業秘密や市場投入スピードへの依存が強まっているとみられます。オープン＆クローズ戦略では、**AI モデル・学習データ・ノウハウは秘匿、インターフェースや実装形態は特許**、という切り分けを明文化してください。

4-5. 技術分野と SEP

- デジタル通信は PCT 全体で最大の分野であり[10]、出願人首位は Huawei です[9]。SEP のライセンス交渉では中国の権利者の比重が増すと見込まれます（推論）。インドでは、デリー高裁が Ericsson 対 Lava 事件で損害賠償を認めた（控訴中）ほか、FRAND 交渉を意図的に無視した実施者には交渉中でも差止めが認められるとの判示もあり、SEP 紛争の係争地となり得るとの指摘があります[37]。インドで端末・通信機器を扱う企業は、FRAND 交渉の準備を前倒しすべきです。
- 日本の強みである電気機械・エネルギー（電池を含む）では、グリーン技術の出願が+8.8%と増え、その最大分野は電池・エネルギー貯蔵です[1]。IP ランドスケープで、中国・韓国の電池関連の出願人を継続的に追跡してください。

4-6. 商標・意匠

- インドは 2025 年の世界の商標純増分の約 17%を占め[1]、インド特許庁への商標出願の居住者比率は約 92%（2024 年）です[17]。現地での冒認出願リスクが高まっているとみるべきです（推論）。**進出前のマドリッド出願と現地ウォッチ**を標準手順にしてください。

- 意匠は世界全体では減少しましたが[1]、インドは 2024 年に+44.9%と上位 20 か国で最大の伸びでした[38]。ハーグ制度は加盟国での一括出願に有効ですが、筆者の認識ではインドは未加盟のため（最新状況は要確認）、インドでは直接出願を前提に検討してください。

4-7. 企業規模別のアクション

区分	優先アクション
大企業	インド GCC の発明管理（39 条対応）、AI による FTO 体制、有効特許の棚卸しとガバナンス開示、SEP 交渉体制の整備
中堅	主要 3〜5 か国への選択と集中、PCT の戦略的活用、インドでの商標先行出願
中小	JPO の減免・海外出願補助の活用、輸出先での商標・意匠の確保を特許より優先
スタートアップ	AI 関連は営業秘密と特許の切り分けを明確に。AI で作成した明細書の品質管理（記載要件の不備は致命的）

4-8. 知財部門の体制

予算は「出願件数」から「調査・分析（AIツール）」「維持費の最適化」「インド・中国の現地代理人管理」へ再配分してください。必要な人材は、データ分析と事業に精通した人材と、インド実務に通じた人材です。

5. 今後の注目点

- WIPI 2026 本体で、受理官庁別の 2025 年値、日本の居住者・海外出願の内訳、有効特許件数、実用新案などを確認すること。
- 2025 年 12 月出願分の公開と出願人の特定、およびその登録率。日本の統計の「かさ上げ」が続くかどうか。
- インドの大学出願の評価制度（NIRF）見直しの有無と、登録率の推移。
- 各国特許庁の AI 支援出願への対応（料金・記載要件・審査運用）。

6. 留保事項

- 2025 年の主要数値は WIPO プレスリリース本文で確認しましたが、WIPI 2026 本体は未確認です。増加件数の内訳、減少した国、日本の伸び率は通信社の報道に依拠しており、本体の公表値と細部が異なる可能性があります。
- タン事務局長の LinkedIn 投稿に基づく記述は、投稿本文を取得できておらず未確認です。
- 日本の海外出願の推計値、12 月の急増と SBG の関係は、筆者の推論または民間の分析で、確定事実ではありません。
- 日本の出願人による JPO 出願件数（237,169 件、287,582 件）、IP Facts and Figures の改定値、PCT の出身国別首位分野と日本企業首位は、原資料で再確認できていません。
- インドの法制度（Form 27 の頻度、審査請求期限、ハーグ協定の加盟状況など）は一次確認しておらず、最新規則を確認する必要があります。

参考文献

[1] WIPO. “WIPO World Intellectual Property Indicators: Global Patent and Trademark Filings Hit Record High; India Crosses 100,000 Annual Patent Application Mark.” Press Release PR/2026/962, Geneva, November 18, 2026. https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0017.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[2] Le Poidevin, O. “Global patent filings hit record high in 2025 as China drives growth, UN agency says.” Reuters, 2026 年 11 月 18 日（Investing.com 掲載。104.9 The Wolf にも同記事の転載あり）. https://www.investing.com/news/economy-news/global-patent-filings-hit-record-high-in-2025-as-china-drives-growth-un-agency-says-5035720 （2026 年 11 月 19 日確認）

[3] 共同通信「世界の特許出願、２５年過去最多」2026 年 11 月 18 日 21 時 00 分配信（OANDA Lab-education マーケットニュース掲載）. https://www.oanda.jp/lab-education/market_news/kn_2026111801001846/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[4] Donmez, B. B. “Global patent filings hit record 3.9M in 2025: UN agency.” アナドル通信（AA）, 2026 年 11 月 18 日（usmuslims.com 掲載）. https://www.usmuslims.com/global-patent-filings-hit-record-3-9m-in-2025-un-agency-382463h.htm （2026 年 11 月 19 日確認）

[5] 特許庁「特許出願等統計速報（令和７年８月～令和８年１月）」令和８年３月 31 日作成（暫定速報値）. https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/syutugan_toukei_sokuho/document/index/202601_sokuho.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

[6] IPStart 国際特許事務所 “Overview of the JPO Status Report 2026.” 2026 年 5 月 5 日. https://ipstart.jp/en/status-report-2026/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[7] 特許庁「特許出願等統計速報（令和 7 年 7 月～令和 7 年 1 2 月）」令和 8 年 2 月 24 日作成（暫定速報値）. https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/syutugan_toukei_sokuho/document/index/202512_sokuho.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

[8] 「2024 年 7 月・8 月の大量出願と 2025 年 12 月の大量出願」よろず知財コンサルティングのブログ, 2026 年 2 月 27 日. https://yorozuipsc.com/blog/202478202512 （検索結果の抜粋で内容を確認）

[9] WIPO. “International Patent Applications Rose in 2025, with Digital Communication and Semiconductor Technologies Showing Strong Growth.” Press Release PR/2026/947, Geneva, March 6, 2026. https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0003.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[10] WIPO (2026). “Executive Summary – Patent Cooperation Treaty Yearly Review 2026: The International Patent System.”（ウェブ版、2026 年 7 月 10 日付） https://www.wipo.int/web-publications/executive-summary-patent-cooperation-treaty-yearly-review-2026-the-international-patent-system/en/patent-cooperation-treaty-yearly-review-2026-executive-summary.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[11] WIPO. “IP Statistics – News”（ニュース一覧。2026 年 11 月 18 日付で同一タイトルの掲載あり）. https://www.wipo.int/web/ip-statistics/news （2026 年 11 月 19 日確認）

[12] WIPO (2025). World Intellectual Property Indicators 2025. Geneva: WIPO. DOI: 10.34667/tind.58959. https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-941-2025-en-world-intellectual-property-indicators-2025.pdf （書誌事項のみ確認。数値はウェブ版 Highlights で確認）

[13] WIPO. “World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights – Patents highlights.” https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/patents-highlights.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[14] WIPO (2025). “IP Facts and Figures 2025 – Patents and utility models.” DOI: 10.34667/tind.58952. https://www.wipo.int/web-publications/ip-facts-and-figures-2025/en/patents-and-utility-models.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[15] Tang, D.（WIPO 事務局長）LinkedIn 投稿（WIPI 2026 公表に関するもの、2026 年 11 月）. https://www.linkedin.com/in/darentang/ 【未確認 URL：投稿本文は取得できず、調査時の検索スニペットに依拠】

[16] PRASA IP. “Patent Filing Report 2026: India and the world in ten charts.” 2026 年 10 月 31 日. https://www.prasaip.com/patent-filing-report-2026-india-world/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[17] WIPO. “World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights – Trademarks highlights.” https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2025-highlights/en/trademarks-highlights.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[18] WIPO. “World Intellectual Property Indicators: Global Patent and Design Filings Reach New Records in 2024, Trademarks Flat.” Press Release PR/2025/943, Geneva, November 12, 2025. https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2025/article_0012.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[19] WIPO. “Intellectual property statistical country profile 2024: India.” https://www.wipo.int/edocs/statistics-country-profile/en/in.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

[20] WIPO. “Interactive Charts: Intellectual Property Facts and Figures.” https://www.wipo.int/en/ipfactsandfigures/patents 【ページは存在するが、チャートの数値データは取得できず未確認】

[21] Asaji, S., Takahashi, M. “Japan Patent Office Publishes Its Yearly Status Report for 2026.” Jones Day Commentary, 2026 年 5 月. https://www.jonesday.com/en/insights/2026/05/japan-patent-office-publishes-its-yearly-status-report-for-2026 （2026 年 11 月 19 日確認）

[22] 「ソフトバンクグループの特許出願 件数推移と 2025 年大量出願の実態」よろず知財戦略コンサルティング ウェブサイト掲載資料（作成日の記載なし。IP Force の 2026 年 3 月 19 日更新データを引用）. https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/40d17bdbcbef92f2a464.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

[23] “Japan: AI and extraterritoriality dominate patent landscape as JPO refines examination practice.” IAM, The Patent Prosecution Review 2027（寄稿記事。記載内容は 2025 年 8 月 18 日時点）. https://www.iam-media.com/review/the-patent-prosecution-review/2027/article/japan-ai-and-extraterritoriality-dominate-patent-landscape-jpo-refines-examination-practice （2026 年 11 月 19 日確認）

[24] WIPO (2026). Patent Trends Update in GenAI. Technology SPARK Report Series. Geneva: WIPO. DOI: 10.34667/tind.60252（ウェブ版 “Global patenting trends”）. https://www.wipo.int/web-publications/spark-patent-trends-update-in-genai/en/global-patenting-trends.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[25] IPStart 国際特許事務所「世界の知財統計レポート - WIPO IP Facts and Figures 2025」2026 年 1 月 26 日. https://ipstart.jp/wipo-ip-facts-and-figures-2025/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[26] Mani, S. “India’s IP Surge: A Questionable Patent Filing Boom Obscures a Persistent Innovation Deficit.” The India Forum, 2026 年 3 月 26 日. https://www.theindiaforum.in/education/indias-ip-surge-patent-filing-boom-obscuring-persistent-innovation-deficit （2026 年 11 月 19 日確認）

[27] “India’s innovation engine is unstoppable: Piyush Goyal as patent filings hit record high in FY26.” India Tribune（IANS 配信）, 2026 年 4 月 12 日. https://www.indiatribune.com/public/indias-innovation-engine-is-unstoppable-piyush-goyal-as-patent-filings-hit-record-high-in-fy26 （2026 年 11 月 19 日確認）

[28] “India’s patent filings hit record 1.43 lakh in FY26, up 30.2%: Piyush Goyal.” ANI（webindia123 掲載）, 2026 年 4 月 12 日. https://news.webindia123.com/news/Articles/Business/20260412/4438266.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[29] Aneesh M R, Neethu P S. “Research and innovation in India: Between expansion and integrity.” Hard News（360info 配信）, 2026 年 3 月 2 日. https://www.hardnewsmedia.com/2026/03/research-and-innovation-in-india-between-expansion-and-integrity/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[30] Srivastava, K. “The Illusion of Innovation: Looking at the Galgotias University Patents.” SpicyIP, 2026 年 2 月 20 日. https://spicyip.com/2026/02/the-illusion-of-innovation-looking-at-the-galgotias-university-patents.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[31] Wikipedia. “Global Innovation Index.”（2025 年版までの順位を掲載）
https://en.wikipedia.org/wiki/Global_Innovation_Index （2026 年 11 月 19 日確認）

[32] WIPO. “WIPO Global Innovation Index 2026: Switzerland, Sweden, US, Republic of Korea and Singapore Top Ranking; …”（以下略）Press Release PR/2026/959, Geneva, September 29, 2026.
https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0014.html （2026 年 11 月 19 日確認）

[33] Konski, A. F. “Global AI Patent Surge: Trends, Dominance, and Strategy.” Foley & Lardner LLP, 2026 年 8 月 12 日. https://www.foley.com/insights/publications/2026/08/global-ai-patent-surge-trends-dominance-and-strategy/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[34] Kim Won-jun. “Patent and Trademark Filings Hit Record High in First Half of Year, Led by Individuals and First-Time Applicants.” Financial News（韓国）, 2026 年 9 月 17 日.
https://en.fnnews.com/news/202609170930413893 （2026 年 11 月 19 日確認）

[35] 共同通信配信記事の転載とみられるページ（Yahoo!ニュース、四国新聞、山陰中央新報）.
https://news.yahoo.co.jp/articles/db2df3899baeecfffe72a57bc9adb345fe9f08b9 ； http://www.shikoku-np.co.jp/national/economy/article.aspx?id=20261118000838 ； https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/1118332 【未確認 URL：3 件とも本文を取得できず、内容は未確認】

[36] ITOH Patent Attorney Corporation（弁理士法人 ITOH）“Overview of Japanese IP Trends 2026.” 2026 年 7 月 28 日. https://www.itohpat.co.jp/en/ip/6823/ （2026 年 11 月 19 日確認）

[37] 中野裕之「10 万件超のインド特許出願 ―インド知財庁公表のダッシュボードから―」Japio YEAR BOOK 2025, pp.98-101. https://japio.or.jp/00yearbook/files/2025book/25_1_08.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

[38] European Commission, IP Helpdesk. “World Intellectual Property Indicators 2025: India Records Double-Digit Growth in Patents and Designs.” 2025 年 11 月 18 日. https://intellectual-property-helpdesk.ec.europa.eu/news-events/news/world-intellectual-property-indicators-2025-india-records-double-digit-growth-patents-and-designs-2025-11-18_en （2026 年 11 月 19 日確認）

その他の参照資料（本文での個別引用なし）

調査の過程で参照されたものの、本文の記述の直接の根拠としていない資料です。

・ Lexology 掲載記事（タイトル不明）. https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=fff31b98-5c8a-435c-b0e9-a4762d68c6d6 【未確認 URL：本文を取得できず】

・ 日経クロステック掲載記事（タイトル不明）.
https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03093/040200003/ 【未確認 URL：本文を取得できず】

・ 「SBG AI 特許大量出願戦略の影響分析」（生成 AI による調査資料、2026 年 3 月 20 日）よろず知財戦略コンサルティング ウェブサイト掲載.
https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/57d9dc4bad593e85bb97.pdf （2026 年 11 月 19 日確認）

- Luzzatto, E. “Between IP and AI: Generative AI continues to grow.” The Jerusalem Post, 2026 年 7 月 26 日. https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-903655 （2026 年 11 月 19 日確認）
- McKenna, C. J., Srinivasa, C. K. “The GenAI Patent Surge Is Coming for Physical AI: What Autonomous Systems Companies Should Be Watching.” Foley & Lardner LLP, 2026 年 9 月 8 日. https://www.foley.com/insights/publications/2026/09/the-genai-patent-surge-is-coming-for-physical-ai-what-autonomous-systems-companies-should-be-watching/ （2026 年 11 月 19 日確認）
- WOIPS. “GenAI Patent Surge: Why AI Patent Search Matters Now.” 2026 年 7 月 14 日. https://woips.ai/prior-art-search/genaI-patent-surge （2026 年 11 月 19 日確認）
- MEMORVA「WIPO 世界の特許出願件数ランキング、国別順位 2024 年」2025 年 11 月 13 日更新. https://memorva.jp/ranking/world/wipo_tokkyo_pct.php （2026 年 11 月 19 日確認）
- Libertify. WIPI 2025 の解説ページ. https://www.libertify.com/interactive-library/intellectual-property-indicators-2025-wipo/ 【内容未確認】
- World Population Review. WIPI の国別ランキングページ. https://worldpopulationreview.com/country-rankings/world-intellectual-property-indicators-by-country 【内容未確認】
- Rework. AI 特許明細書作成ツールの紹介ページ. https://resources.rework.com/tools/ai-tools/best-ai-tools-for-patent-drafting-2026 【内容未確認】
- Arapacke Law. WIPO の解説ページ. https://arapackelaw.com/patents/world-intellectual-property-organization-wipo/ 【内容未確認】